

第1部 令和5年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模及び決算収支

① 全体分

令和5年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆3,124億40百万円、歳出が1兆2,747億90百万円で、形式収支が376億50百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が3.1%の減、歳出が2.7%の減となった。

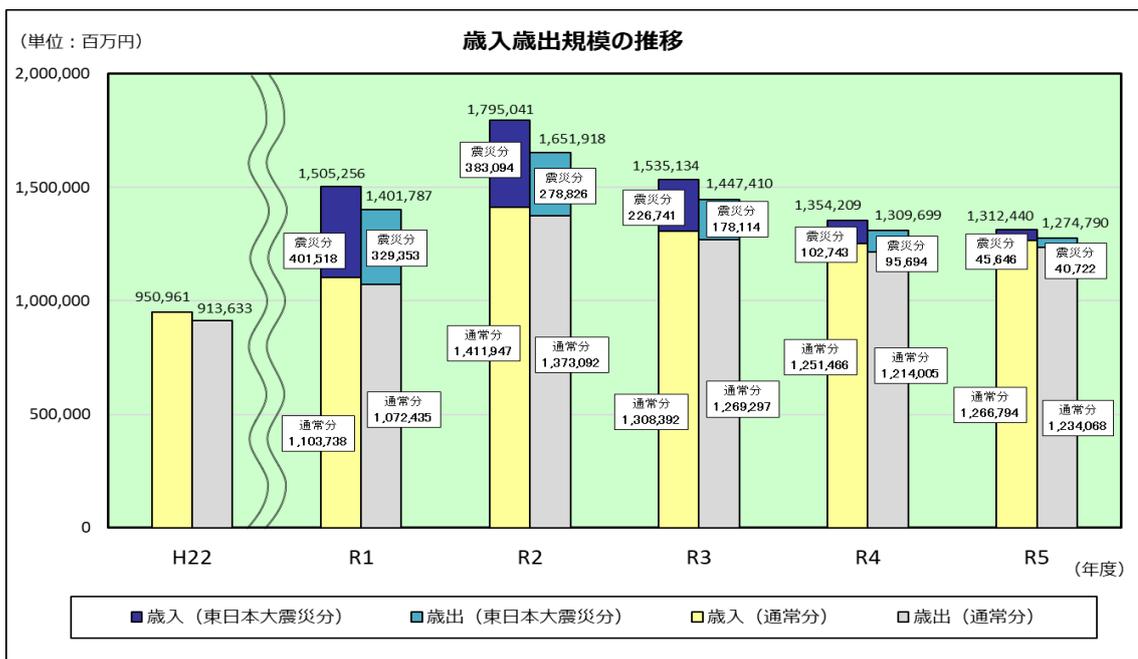
実質収支は、248億3百万円の黒字で、19年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、72億48百万円の赤字となった。また、赤字団体は35団体中24団体であり、前年度と比べて8団体増加した。

実質単年度収支は、260億30百万円の赤字となり、前年度から継続して赤字となっている。これは、東日本大震災からの復旧・復興関連事業に係る繰越金の減少に伴い、形式収支が大幅に減少したことや財政調整基金からの取崩額の増加が影響している。また、赤字団体は、35団体中27団体となり、前年度と比べて5団体増加した。

(単位：百万円、%)

区分	年度						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	R1	R2	R3	R4	R5		
歳入	950,961	1,505,256	1,795,041	1,535,134	1,354,209	1,312,440	▲ 3.1	+38.0
歳出	913,633	1,401,787	1,651,918	1,447,410	1,309,699	1,274,790	▲ 2.7	+39.5
形式収支	37,328	103,469	143,123	87,724	44,510	37,650	▲ 15.4	+0.9
実質収支	17,967	34,399	33,211	36,162	32,052	24,803		
単年度収支	5,302	▲ 2,450	▲ 1,188	2,950	▲ 4,105	▲ 7,248		
実質単年度収支	8,681	▲ 23,704	▲ 29,282	22,812	▲ 24,442	▲ 26,030		



② 通常収支分

令和5年度における通常収支分に係る決算額は、歳入が1兆2,667億94百万円、歳出が1兆2,340億68百万円で、形式収支が327億26百万円の黒字となった。令和4年度との比較においては、歳入は1.2%の増、歳出は1.7%の増となった。

これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増加が主な要因である。

(単位：百万円、%)

区分	年度						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	R1	R2	R3	R4	R5		
歳入	950,961	1,103,738	1,411,947	1,308,392	1,251,466	1,266,794	+1.2	+33.2
歳出	913,633	1,072,435	1,373,092	1,269,297	1,214,005	1,234,068	+1.7	+35.1
形式収支	37,328	31,303	38,855	39,096	37,461	32,726	▲12.6	▲12.3

③ 東日本大震災分

令和5年度における東日本大震災分(復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したもの。以下、同じ。)に係る決算額は、歳入が456億46百万円、歳出が407億22百万円で、形式収支が49億24百万円の黒字となった。令和4年度との比較においては、歳入は55.6%の減、歳出は57.4%の減となった。

復旧・復興関連事業の進捗に伴い、決算規模は年々縮小している状況である。

(単位：百万円、%)

区分	年度						増減率 (対前年度比)
	H22	R1	R2	R3	R4	R5	
歳入		401,518	383,094	226,741	102,743	45,646	▲55.6
歳出		329,353	278,826	178,114	95,694	40,722	▲57.4
形式収支		72,165	104,268	48,628	7,050	4,924	▲30.2

2 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源に区分してみると、一般財源は6,823億54百万円、特定財源は6,300億86百万円となり、前年度と比べてそれぞれ1.0%の増、7.2%の減であった。

■一般財源

地方税は、前年度と比べて1.4%増の3,915億81百万円となり、歳入総額に占める割合は29.8%（前年度28.5%）となった。

地方交付税は、前年度と比べて0.4%増の2,016億74百万円となり、歳入総額に占める割合は15.4%（前年度14.8%）となった。主な要因は算定項目の追加による普通交付税の増加である。

■特定財源

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減少により、前年度と比べて9.6%減の2,527億67百万円となり、歳入総額に占める割合は19.3%（前年度20.7%）であった。

県支出金は、公定価格の上昇に伴う児童保護費等負担金の増加などにより、前年度と比べて0.4%増の700億17百万円となり、歳入総額に占める割合は5.3%（前年度5.1%）であった。

地方債は、公共施設等適正管理推進事業債などの増加により、前年度と比べて1.2%増の995億59百万円となり、歳入総額に占める割合は7.6%（前年度7.3%）であった。

その他歳入は、復興関連事業の進捗に伴い繰越金が減少したことなどにより、前年度と比べて7.1%減の2,968億42百万円となり、歳入総額に占める割合は22.6%（前年度23.6%）であった。

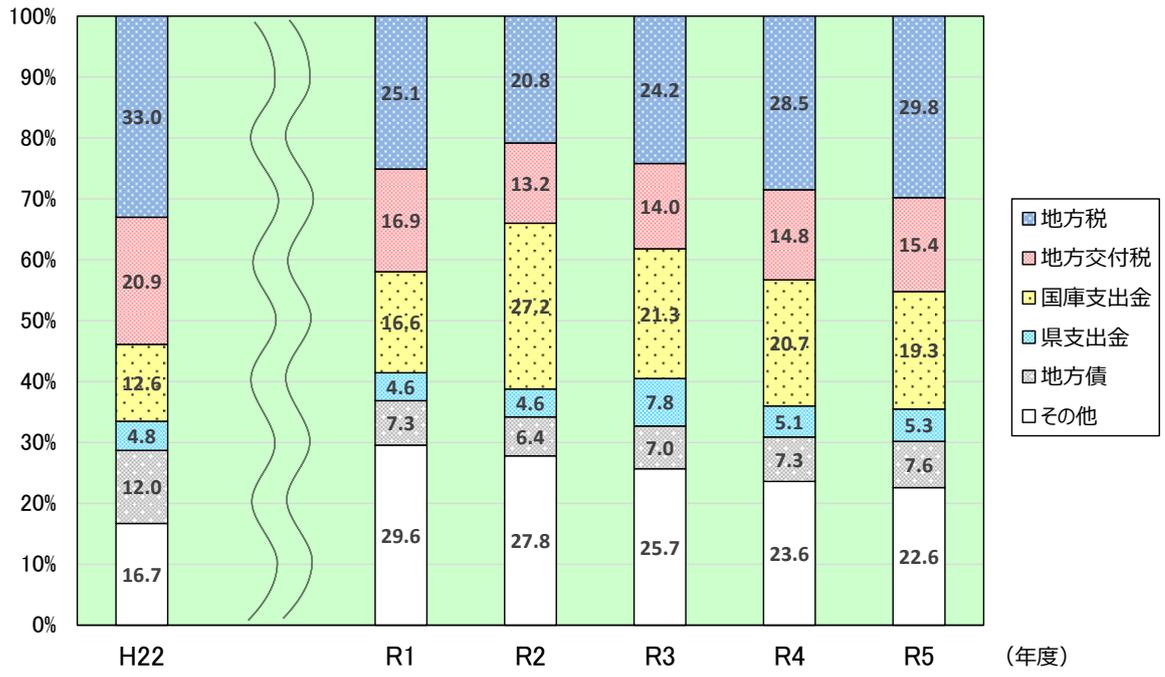
（参考：「Ⅱ 県計の状況」－「2 歳入の状況」－「①全体分」）

【歳入決算額の推移】

（単位：百万円、%）

区分	年度						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	R1	R2	R3	R4	R5		
地方税	313,841	377,075	374,221	372,006	385,990	391,581	+1.4	+24.8
地方交付税	198,704	254,827	236,941	214,714	200,777	201,674	+0.4	+1.5
国庫支出金	119,636	249,342	487,439	326,300	279,756	252,767	▲9.6	+111.3
県支出金	45,480	68,562	83,062	120,148	69,719	70,017	+0.4	+54.0
地方債	114,332	110,635	114,961	106,942	98,398	99,559	+1.2	▲12.9
その他	158,968	444,815	498,417	395,024	319,568	296,842	▲7.1	+86.7
歳入合計	950,961	1,505,256	1,795,041	1,535,134	1,354,209	1,312,440	▲3.1	+38.0

歳入決算額の構成比の推移



3 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて3.4%増の5,968億35百万円で、歳出総額に占める割合は46.8%（前年度44.1%）となった。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は9.3%（前年度8.8%）であった。

[投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて8.0%減の1,566億28百万円で、歳出総額に占める割合は12.3%（前年度13.0%）となった。

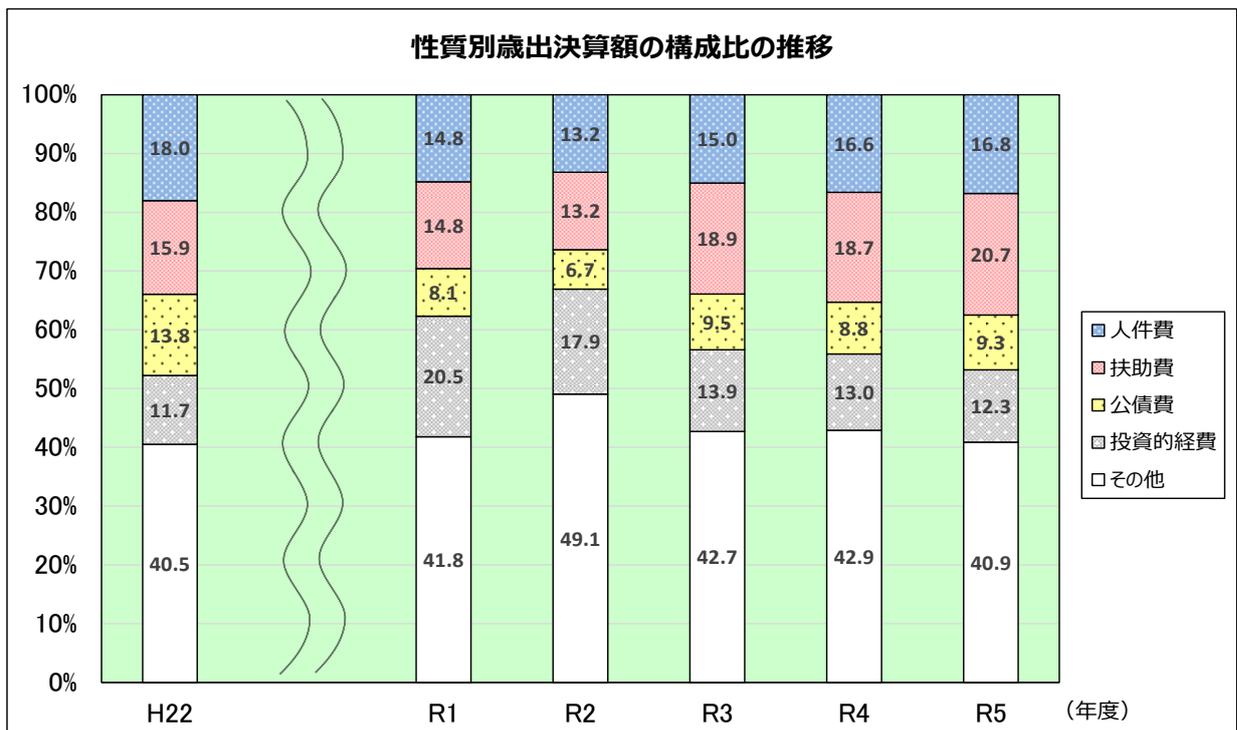
なお、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は11.4%（前年度10.8%）、災害復旧事業費の歳出総額に占める割合は0.9%（前年度2.2%）であった。

（参考：「Ⅱ 県計の状況」－「3 性質別歳出の状況」－「①全体分」）

【性質別歳出決算額の推移】

（単位：百万円、%）

区分	年度	H 2 2	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	義務的経費		436,387	527,923	545,390	628,454	577,345	596,835	+3.4
人件費		164,680	206,931	217,502	217,017	216,978	213,700	▲1.5	+29.8
扶助費		145,217	207,856	217,580	273,977	245,102	264,483	+7.9	+82.1
公債費		126,490	113,136	110,308	137,460	115,266	118,652	+2.9	▲6.2
投資的経費		107,090	287,309	295,375	200,506	170,211	156,628	▲8.0	+46.3
うち普通建設事業費		104,837	234,056	233,940	168,536	141,809	145,480	+2.6	+38.8
うち災害復旧事業費		2,253	53,253	61,435	31,969	28,402	11,148	▲60.8	+394.8
その他		370,156	586,555	811,153	618,450	562,142	521,327	▲7.3	+40.8
歳出合計		913,633	1,401,787	1,651,918	1,447,410	1,309,699	1,274,790	▲2.7	+39.5



■目的別

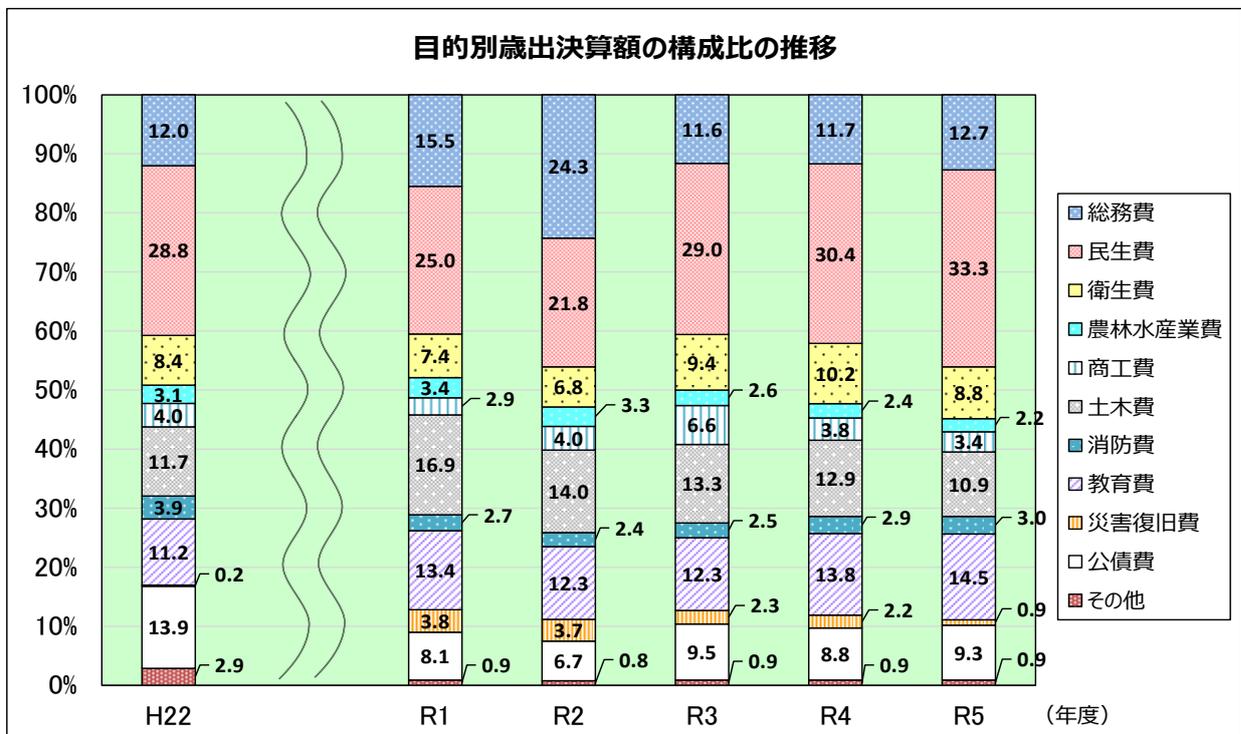
目的別の構成比は、大きい順に、①民生費 33.3% (前年度 30.4%)、②教育費 14.5% (前年度 13.8%)、③総務費 12.7% (前年度 11.7%)、④土木費 10.9% (前年度 12.9%)、⑤公債費 9.3% (前年度 8.8%) となっている。

(参考:「Ⅱ 県計の状況」-「4 目的別歳出の状況」-「①全体分」)

【目的別歳出決算額の推移】

(単位:百万円、%)

区分	年度						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H 2 2	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5		
総務費	109,390	217,136	400,886	167,330	153,667	161,797	+5.3	+47.9
民生費	262,735	350,382	360,454	419,345	398,515	424,768	+6.6	+61.7
衛生費	76,376	103,204	111,712	136,341	133,533	112,707	▲15.6	+47.6
農林水産業費	28,149	48,180	54,099	37,677	31,742	27,435	▲13.6	▲2.5
商工費	36,825	40,327	66,166	95,835	49,592	43,735	▲11.8	+18.8
土木費	106,740	237,143	230,638	192,453	168,447	138,557	▲17.7	+29.8
消防費	35,307	37,753	39,937	36,770	37,486	38,700	+3.2	+9.6
教育費	102,750	187,854	203,328	178,587	180,736	184,484	+2.1	+79.5
災害復旧費	2,253	53,280	61,461	32,677	28,430	11,744	▲58.7	+421.3
公債費	126,668	113,378	110,519	137,996	115,490	118,873	+2.9	▲6.2
その他	26,441	13,150	12,719	12,399	12,062	11,990	▲0.6	▲54.6
歳出合計	913,633	1,401,787	1,651,918	1,447,410	1,309,699	1,274,790	▲2.7	+39.5



4 財政構造

■各種財政指標

財政力指数は、単純平均で0.53（前年度同値）、加重平均で0.66（前年度0.67）となった。

経常収支比率は、単純平均で94.6%となり、前年度（92.4%）と比べて2.2ポイント増加した。これは、子ども医療費助成などの扶助費の増加や物価高騰、エネルギー価格高騰などによる物件費の増加が影響している。また、加重平均は96.9%となった（前年度96.5%）。経常収支比率が95%を上回った団体は35団体中15団体となり、前年度と比べて2団体増加しており、依然として硬直的な財政状況が続いている。

なお、前年度より経常収支比率が減少した団体は8団体であった。

（参考：「IV 主な財政指標」、「V 近年の決算状況の推移」－「7 経常収支比率」）

（単位：%）

区分	県計（単純平均）			県計（加重平均）		
	R 4	R 5	増減	R 4	R 5	増減
財政力指数	0.53	0.53	0.00	0.67	0.66	▲ 0.01
経常収支比率	92.4	94.6	+2.2	96.5	96.9	+0.4

【経常収支比率（単純平均）の推移】

（単位：%）

区分	年度	H 2 2	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	増減 (対前年度比)	増減 (対H22年度比)
	市部計		89.0	96.7	96.6	93.2	96.4	98.2	+1.8
町村部計		84.9	92.3	91.4	87.0	89.7	92.1	+2.4	+7.2
県計		86.4	94.1	93.5	89.5	92.4	94.6	+2.2	+8.2

5 積立金現在高、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額

■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて4.4%減の1,385億52百万円、減債基金が前年度と比べて8.0%減の287億51百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて2.0%増の2,506億38百万円となった。

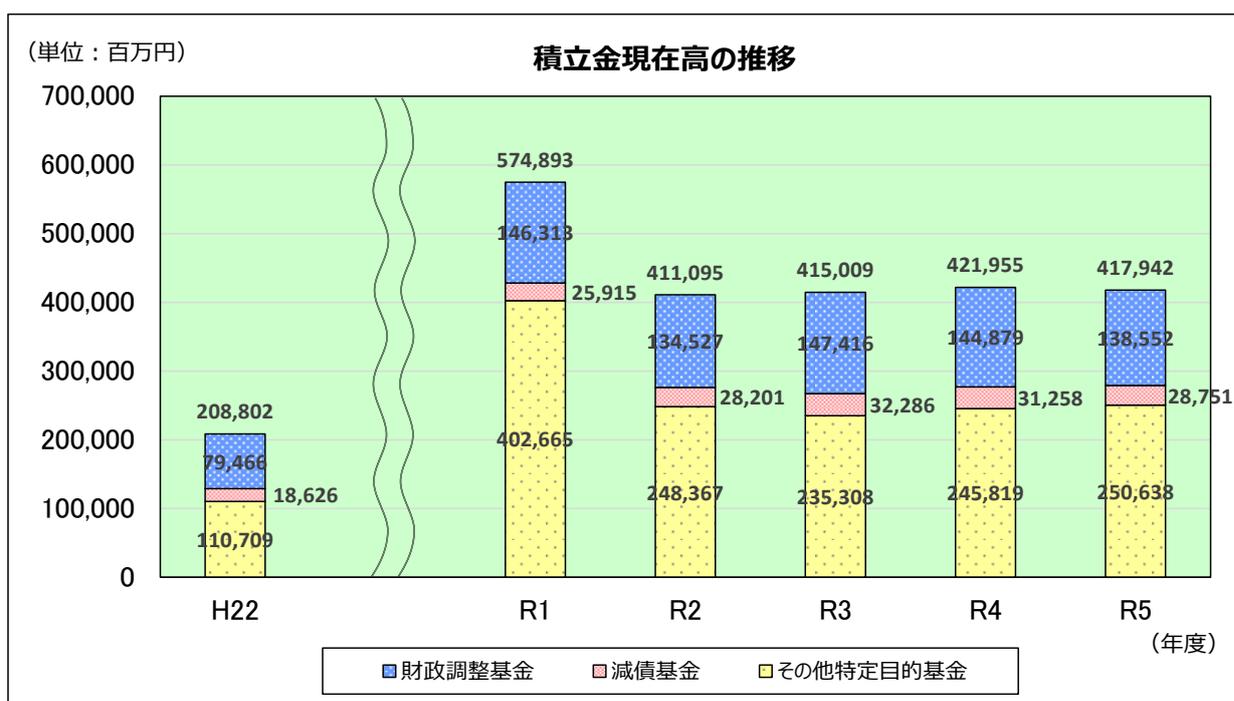
なお、財政調整基金が増加した団体は15団体、減少した団体は20団体、減債基金が増加した団体は22団体、減少した団体は11団体、増減のない団体は2団体、その他特定目的基金が増加した団体は21団体、減少した団体は14団体であった。

(参考：「V 近年の決算状況の推移」－「8 積立基金残高」)

【積立金現在高の推移】

(単位:百万円、%)

区分		年度						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
		H22	R1	R2	R3	R4	R5		
財政調整基金	市部計	47,761	101,803	91,544	97,578	93,495	86,269	▲7.7	+80.6
	町村部計	31,705	44,510	42,983	49,837	51,383	52,283	+1.8	+64.9
	県計	79,466	146,313	134,527	147,416	144,879	138,552	▲4.4	+74.4
減債基金	市部計	14,240	21,678	22,378	25,357	24,237	21,941	▲9.5	+54.1
	町村部計	4,387	4,237	5,823	6,929	7,021	6,810	▲3.0	+55.2
	県計	18,626	25,915	28,201	32,286	31,258	28,751	▲8.0	+54.4
その他特定目的基金	市部計	93,732	328,604	204,366	190,936	198,962	202,678	+1.9	+116.2
	町村部計	16,977	74,061	44,000	44,372	46,857	47,960	+2.4	+182.5
	県計	110,709	402,665	248,367	235,308	245,819	250,638	+2.0	+126.4
積立金現在高計	市部計	155,733	452,086	318,289	313,872	316,695	310,888	▲1.8	+99.6
	町村部計	53,069	122,808	92,806	101,137	105,260	107,053	+1.7	+101.7
	県計	208,802	574,893	411,095	415,009	421,955	417,942	▲1.0	+100.2



■地方債現在高

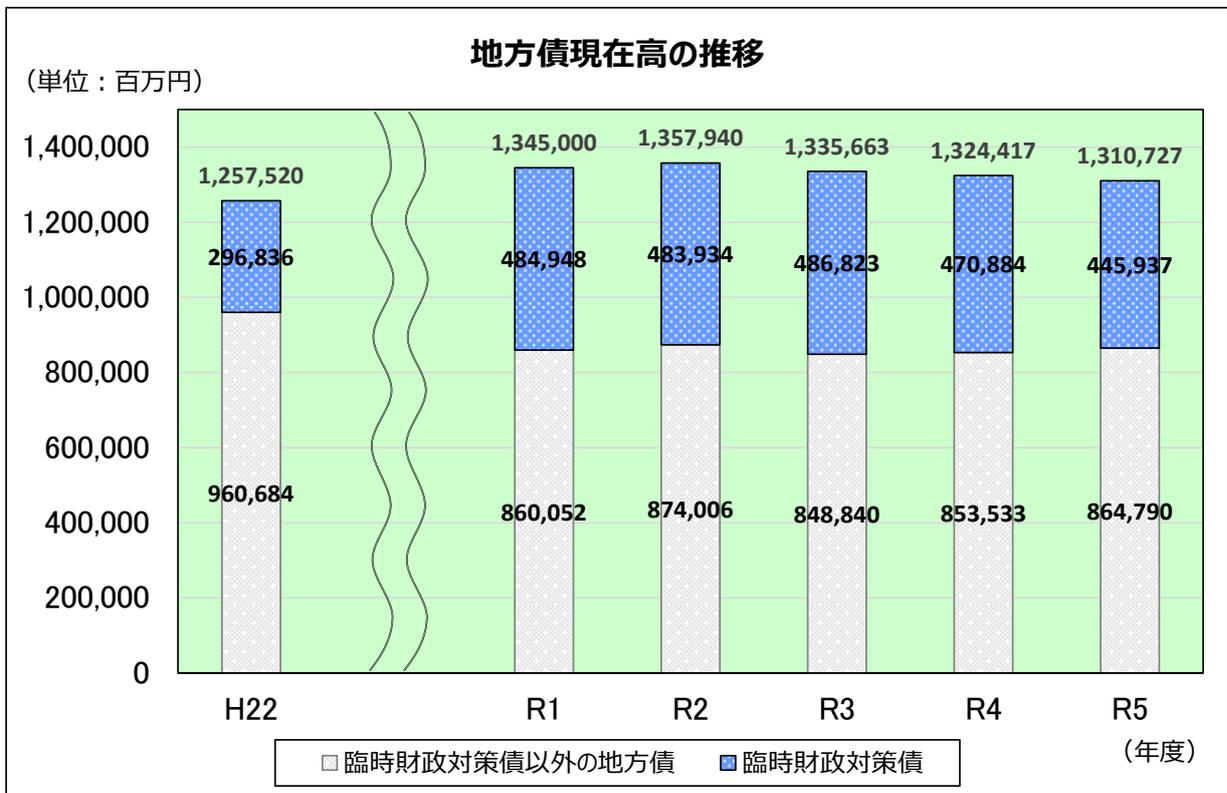
地方債現在高は、前年度と比べて1.0%減の1兆3,107億27百万円となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は、前年度と比べて5.3%減の4,459億37百万円となった。なお、地方債現在高が増加した団体は11団体、減少した団体は24団体であった。

(参考：「V 近年の決算状況の推移」－「9 地方債残高」)

【地方債現在高の推移】

(単位:百万円、%)

区分	年度	H 2 2	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	市部計		1,100,513	1,188,088	1,195,587	1,172,802	1,164,795	1,151,014	▲ 1.2
町村部計		157,007	156,912	162,353	162,861	159,622	159,713	+0.1	+1.7
県計		1,257,520	1,345,000	1,357,940	1,335,663	1,324,417	1,310,727	▲ 1.0	+4.2
うち臨時財政対策債現在高		296,836	484,948	483,934	486,823	470,884	445,937	▲ 5.3	+50.2



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、前年度と比べて9.9%増の3,349億48百万円となった。

【債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移】

(単位:百万円、%)

区分	年度	H 2 2	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	市部計		158,330	204,748	240,353	246,333	266,005	291,085	+9.4
町村部計		15,344	70,357	41,419	41,667	38,637	43,863	+13.5	+185.9
県計		173,674	275,105	281,772	288,000	304,643	334,948	+9.9	+92.9